

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	流山市役所等ESCO事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	07	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		01	07	01	59	
				主管課	財産活用課			
				主管課長	石川 博一			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市役所本庁舎含む7施設（図書・博物館、福祉会館5つ）	意図	民間の資金とノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化改修を行い、室内環境の向上、環境負荷の低減、ならびに光熱水費等の効果的な削減を図る。
事業内容	通常のESCO事業に加えて、省エネ診断を無料で行うことによりコストを削減し、小規模施設でもESCO事業を可能とするため、改修・更新費の一部をESCOサービス料に上乗せ（小規模補正）している。また、優先交渉権者を簡易プロポーザルで選定後、優先交渉権者と交渉し、事業スキームを詳細検討したうえで正式契約とする形（デザインビルド型）をとっている。			
事業開始から現在までの状況変化	平成25年4月から、市役所本庁舎含む7施設（図書・博物館、福祉会館5館）のサービスが開始した。また、他施設では平成26年から生涯学習センター、平成27年からケアセンター、平成28年から森の図書館、平成30年度から流山市コミュニティプラザのサービスがそれぞれ開始した。また、事業者提案制度で採用した小中学校のLED化については平成31年度からサービス開始予定である。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	削減検証額（税抜）	42,003,528	40,722,749	40,539,711	円	↑↑↑	
②	C02削減検証率	22.70	22.70	20.80	%	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本事業による光熱水費の削減保証額（税抜）は37,698,479円で、平成30年度の削減検証額（税抜）は40,539,711円と上回っていることから削減が達成された。また、C02削減についても前年度と比較すると減少しているが、効果が確認できた。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		55,208,572	55,208,572	56,526,972				
事業費(b)(円)		55,208,572	55,208,572	55,208,572				
うち一般財源		55,208,572	55,208,572	55,208,572				
職員給与と費(c)(円)				1,318,400				
人役・職員(人)				0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	サービスが開始され、毎年検証を行っていくのみのため、課題としては特になし。	③取組における課題(Check)	サービスが開始され、毎年検証を行っているが、今年度は、削減検証額、C02削減検証率が低下した。
②H30に実施した取組(Do)	サービスが開始され、毎年検証を行っていくのみのため、課題としては特になし。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	ESCO事業の支払いに関しては、一定額となっているが、省エネルギーの観点から、より一層の光熱水量の削減に努める。